慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	北村次一著 初期資本主義の基本構造
Sub Title	
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.10 (1961. 10) ,p.929(87)- 930(88)
JaLC DOI	10.14991/001.19611001-0087
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19611001-0087

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

農林漁業基本問題調査事務局監修
『西ヨーロッパ諸国における農業基本問題と基本対策』

昭和三四年四月農林漁業基本問題調査会が設置され、約一ヵ年の審議を経て、三五年五月内閣総理大臣からの諮問に応じて同調査会は「農業の基本問題と基本対策」を答申した。これを基礎として農業基本法が結実したことは周知の如くであるが、更にその国際的母法は西ドイツにおける農業法 Landwirtschaftgesetz（一九五五年九月五日公布）であるといわれている。

本書は、この西ドイツをはじめとする、フランス、イギリス、イタリア、オーストリア、スウェーデンの六ヵ国における農業の基本問題と基本対策についての解説で、わが国の農政をひろく国際的視野に立って論じようとする要請にこたえて役立たしめようとしたものである。前記各国について、それぞれⅠ農業経済の現状と基本問題、Ⅱ戦後の基本的な農業政策、という二つの部分に分けて論じられているが、それぞれの内容の篇別構成はほぼ似かよった体裁をもち、まず「国民経済の成長と農業の地位」を明らかにすることから始められている。そこで共通して指摘されていることは、国民所得総額における農業所得の割合の低下、非農業部門に対する農業部門の成長率の開差、農業就業人口の減少傾向、総じて非農業部門に対する農業部門の発展の立遅れということである。イギリスの場合には「産業としての農業の国民経済における地位の低下はもちろん必ずしも農業就業者一人当りの所得の低さを意味しない」が、その他の国では、いずれも、就業者一人当りの農業と非農業の所得格差の拡大傾向が指摘されている。わが国における農業基本法に集約される農政基調の転換が、西ヨーロッパ資本主義諸国におけると共通の経済法則的基盤をもつことが知られる。また、「非農業と所得均衡を保持しえているとみられるイギリス農業も、その実は、きわめて手厚い農業支持のうえにたって」おり、「小農ないし低所得農場の問題は今日のイギリス農業政策が当面している難問題である」という指摘は、わが国における農業基本法のかかげる目標の達成が如何に容易ならざるものであるかを示唆しているといえよう。

ともあれ、本書は、前記諸国における農業の現状と基本対策を概観するに便利であるばかりでなく、価格政策、構造政策として打出されている現段階における農業の基本対策が本質的には資本主義の経済法則に根ざし、その意味で資本主義諸国に共通しており、究極的には小農民問題にかかわることを示している。（農林協会刊・A5・全六冊・西ドイツ篇〔一一六頁〕二五〇円、フランス篇〔一三四頁〕二八〇円、イギリス篇〔九六頁〕二〇〇円、イタリア篇〔七〇頁〕一五〇円、オーストリア篇〔六一頁〕一三〇円、スウェーデン篇〔七六頁〕一六〇円）　**—常盤政治—**

*　*　*

北村次一著
『初期資本主義の基本構造』

本書はドイツの初期資本主義の経済史的研究書である。この場合初期資本主義の概念規定であるが、一般には十六世紀から十八世紀末に至る近世ドイツの経済的発展を指示するものとしてかなりあいまいにこの概念が使用されている。これに対して著者はいわゆる「フッガー家の時代」といわれる十五・六世紀の「ドイツ経済の英雄時代」の指称としてこの概念を限定的に使用する。従ってこの時期のヨーロッパ経済に一つの独特な地歩を獲得した南ドイツ商業資本に専ら分析の焦点をあわせ、かかる巨大な資本蓄積がいかなる基盤の下に、またいかなる主体的な企業家活動によって現実化したのかということが、本書の研究目的ということになる。特に著者が志向するのはかつてのシュトリーダー等による商人資本の微視的な系譜的な分析とそのような古典的研究のいわば量的分析に対し、この時期の商人資本の質的な分析を社会構造との関連において行う立場の双方を綜合的に止揚することである。そしてこの種の研究に従来ありがちなフッガー偏重の方向を是正すると共に、徹底した史料実証主義に基きつつ研究を推進している。

さて第一篇では初期資本主義における商業資本の分析が行われ、その第一章は「初期資本の展開過程」、第二章「初期資本家の資産形成」であるが、そこではいわゆる商業資本の前期性という従来の主張に対し、商人の生産の組織者としてのいわば前進性を主張すると共に個々の資本の銀買による商品商業↓貨幣商業という発展過程と共に、一方における鉱業資本としての産業資本化と他方における富の封建的領有への投下を分析し、「破産↓蓄積↓破産」というこの種の資本の運動の型を析出する。

第二篇は「初期資本主義における独占形成」、第一章は「初期独占の展開過程」、第二章は「初期独占の鉱業独占」である。そこでは巨大商人資本の蓄積の基礎条件たる独占のより詳細な分析が販売独占↓生産独占という系列と私的独占と国家独占という類型をめぐって行われる。第三篇は「初期資本主義における信用制度」、第一章「初期信用の展開過程」、第二章「初期資本家の信用業務」の篇別で、初期資本主義に伴う信用機構の中に中世的性格と共に信用制度近代性の先駆的形態を見出している。

最後に第四篇では「初期資本主義における市民運動」、第一章「初期市民革命の展開過程」、第二章「農民戦争における都市」であるが、十六世紀の宗教改革と農民戦争という社会運動を統一的国民国家を創設せんとする「初期市民革命」としてとらえ農民と市民の特殊な結合の仕方を追究し、さらに農民戦争の過程における市民の役割を分析している。

以上簡単にみてきたように、ドイツ近世の綜合的分析を志向した本書は、一応その所期の目的を達成している。しかし近世ドイツの後進性や商人資本の前期性という従来の主張に対し、その前進性、近代性という主張を前面におしだした著者の意図は、資本範疇規定

の問題点及び産業構造全体の分析視角の不十分さ（農業、農村工業部門の欠落）によって十分成功したとはいい難い。

（ミネルヴァ書房・A5・三〇四頁・六八〇円）

—寺尾　誠—

＊　＊　＊

講座

『現代のイデオロギー』第一巻

講座「現代のイデオロギー」というと、人はどういうものを想像するだろうか。

日本資本主義のめざましい復活。ことに安保闘争以後の、所得倍増とか、レジャー・ブームといった、ばら色の言葉で飾られた表面上の繁栄は、社会変革をめざす、いわゆる反体制の陣営に一種の混迷を与えた。この混迷の中から、必然的に、それを克服しようという努力があらわれる。構造改革論もまたその一つとみていいだろう。この講座は、イデオロギーの面において、ある種の構造改革を志すものといえよう。

現代日本の革新陣営における思想的諸潮流を分析、批判し、その中から、日本の社会変革に明快なイメージを与えうるような思想を積極的に創り出して行こうというのである（発刊について）。

この講座の第一巻である本書は、六つの部分からなっている。佐藤昇氏の論文は、現代日本のマルクシズムを三つの潮流の中でとらえる。そして、講座派、労農派、トロッキズムの三つの流れが、それぞれ検討され、批判されるが、それは結局、構造改革論の必要性を立証することになっているようだ。

古くからの唯物論の闘士森信成氏の論文は加藤正の哲学を論じている。だが、なぜここで特に加藤がとり上げられねばならないか、は必ずしも明かではないし、よむ人は例によって相当の難解さを予期しなければならぬ。

山崎春成氏の第三論文は、山川均の思想活動を、思い出風につづっているが、別に山川イズムに帰れというほどの熱意と評価をもっている訳ではない。

香内三郎氏のトロッキズム批判は、津田道夫氏の「現代のトロッキズム」をひきつぐもので、資料蒐集の丹念さと、批判の鋭利さには、注目すべきものがある。

第五論文では、戦後の主体性論争でその主役の一人をつとめた梅本克己氏が、三浦つとむ、山田宗睦両氏の哲学をとり上げている。

最後は、丸山真男氏と佐藤昇氏による討論であるが、丸山氏によるイギリスの新左翼、ことにトンプソンの思想の紹介は、共産党とストレイチーの間、そのいずれでもない、新しい思考様式として興味あり、一読をすすめたい。

これらの論文には、主題のずれもみられ、多くの講座にみられるおざなりなものもあるが、ともかく、暴力革命主義でも、日和見主義でもないもの、共産党と民社の間、そこに何か新しい行き方がありうるはずだし、なければならないという、手さぐりの探求はみとめることができる。それが何であるか、構造改革がそれでありうるか、それはわれわれが自分で答えるべき問題である。

（三一書房・一九六一年六月五日刊・四六判・二三五頁・四五〇円）

—野地洋行—

＊　＊　＊

馬場正雄著

『景気予測と企業行動』

この書物は主としてディフュージョン・インデックスによって日本経済の短期予測を試みる部分と、統計調査資料を用いて分析する場合の予測能力の問題と、それによる企業の短期的行動形態の分析を内容とする部分に分けられている。そしてこれらの企業行動の実証的分析と景気予測の研究の背後にあって、仮説的企業行動模型を形成する経済の動態理論として企業の意思決定の基礎となるべき予想の理論的考察を補論としてまとめている。

企業行動としての危険、不確実性、あるいは利益等に関する予想の理論的分析およびその実証的分析は経済の循環的変動に対する景気予測の有用な判断要具を提供するが、その予測能力の適否は経済が急激な変化を蒙る事なく安定的成長達成の為の適確な補助的景気政策とその機動的な運用が必要とされる昨今の日本経済にとっては最も重要な問題と言わねばならない。この予測能力の問題に接近する為には多くの方法が考えられているが、その基本となる経済統計諸表として経済企画庁が「景気動向統計調査」と言われる一連の統計調査を計画実施している。この調査は(1)投資調査、(2)消費調査、(3)全般的景気動向調査から成り立っている。これらの調査で以前の統計と著しく異る特質は予想や計画について直接的な調査が企業や家計について実施されている点であり、又その全般的景気動向調査には「ビジネス・サーベイ（企業経営者の見通し調査）」と「ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）」の作成が含まれている。著者は一二章から構成されるこの書物のうち、第一章から第四章までをディフュージョン・インデックスの役割とその適用としての予測の分析にあてているが、殊に企業予想と設備投資計画に重点を置いてその実績と計画乃至は予想との乖離を分析している。縷説するまでもなく資本主義経済における循環的不安定性の主要な源泉が企業の投資活動とその決定要因にあり、これが景気動向の診断と予測とにおいて戦略的意義を持つ事は近代景気変動理論の詳説する所であるが、著者の分析は今後の設備投資の研究にとって多く教えるものがあるだろう。

要約すると、この著作は以前の主として実績統計を分析しその外挿を試みる方法に対して、企業の予想、計画に着眼した分析を意欲的に進め、この両者がディフュージョン分析において結合されていると言えるだろう。

（創文社・A5・二六〇頁・七〇〇円・経済発展研究会叢書V）

—藤枝省人—

新刊紹介